

海外経済事情

国際情勢

1957年の国際情勢は前半において西欧側はスエズの動乱、ソ連側はハンガリアの動乱によつて生じた混乱の調整を中心として推移し、後半においてはソ連のICBM、人工衛星の打上げを背景とする外交攻勢と、これに対抗し、対ソ立遅れを挽回せんとする米国の応戦を中心として展開した。

すなわち、ソ連の東欧諸国との関係調整は、1月早々のフルシチョフ党第1書記のハンガリア訪問、また同月の周中共首相の訪ソなど年初来東欧諸国首脳者間の会談がしばしば行われ、その関係正常化に多大の努力が払われた。かくて11月のソ連革命40周年記念には64か国共産党の平和宣言と共産12か国共同宣言が発表され、共産陣営の団結強化が図られるに至つた。この間ソ連はICBM、人工衛星の打上げに成功したが、このような情勢を背景としてソ連ブルガーニン首相は、昨年12月(10、12日国連全加盟国に対し)と本年10日(19か国)の2回にわたり東西首脳会談の開催、NATO諸国とワルシャワ条約諸国間の不可侵条約の締結、中部欧州の核非武装化、核実験の停止、中近東への内政不干渉など同様趣旨の覚書を送り外交攻勢を展開した。

一方西欧側、とくに米国はスエズを中心とする中東情勢の安定に努力を払い、昨年1月には同地方への共産勢力の浸透を阻止せんとする米国の決意を示すアイクドクトリンが発表された。アイクドクトリンを中軸とする米国の積極的介入により撤兵を渋つていたイスラエルも3月にはエジプトより撤兵し、またスエズ運河の航行も4月にはほぼ復旧をみた。またスエズ問題をめぐりひびの入つた米国の対英仏関係もイーデン英首相の辞任、モレ仏首相の訪米、米大統領とマクミラン英首相のバミューダ会談により関係調整に一応成功した。こえて5月にはNATO理事会が西独で開催され、西欧側の団結強化をうたうとともにNATOの核

武装化への道を開いた。10月にはチェコスロバキアに対する武器供与問題で米英とフランスとの関係が一時悪化した。ソ連におけるICBM、人工衛星の成功は西欧陣営の再結束を促すこととなつた。12月16日からパリで開催されたNATO会議は創設以来初めての首脳会議として歴史的意義を有するものであつた。席上米国は依然「力による平和」の立場を改めず、西欧にIRBM基地を設け原子弾頭を貯蔵、その使用をNATO司令官の下におくなど、NATOの戦略体制強化を提唱した。しかしながら、米国の態度はミサイル、人工衛星の成功が示すソ連の軍事的優位に牽制され、加盟諸国の全面的支持を得るまでに至らず、NATO核武装の原則は承認されたものの、東西話合いの必要性が強調され、外相級による軍縮交渉を行うことが決定されるなど、米国の基本構想は大幅な妥協を余儀なくされた。

しかしながら米国の「力による平和」の立場は、1月9日発表された大統領の一般教書にも依然うかがわれるのであつて、西欧諸国における対ソ話合いの気運が漸次濃化の傾向をみせている折から、米国としては西欧との協調をどのように進めて行くか、またこの間に処してソ連の外交攻勢は今後どのような展開をみせるかが本年の国際政局を左右して行くものとして注目される。

米州諸国

(1) 米 国

【概況】——経済活動引続き低下、景気見通し慎重化。

米国の経済活動は引続き低下傾向を示し、景気後退の様相を深めつつあるが、政府筋は依然として強気の見解をとり、本年下半期以降の景気立直りを確信している。このことは、大統領が本年1月13日議会に提出した予算教書において、才出総額の増加にもかかわらず1959会計年度における均

衡予算達成の決意を示したことで明らかである。

しかしながら、公定歩合引下げ後明るさを取り戻した Business Sentiment にもかかわらず経済活動の低下が当初の予想に反し急速かつ大幅であるため、景気の先行きに対する見通しは昨年10月ごろに比しやや慎重の度を増したものとごとく、当初行われた「今回の景気後退は戦後における1948~49年、1953~54年の景気後退より軽微で、1958年下半年以降上向こう」との予想に対し、昨年末における諸観測では「戦後における2回の景気後退を若干上回る程度、年末近くには上向こう」との予測が支配的であった。

【経済動向】——生産減・失業増顕著、建設のみ好調。

鉱工業生産指数は12月136（前月比3ポイント前年同月比11ポイントそれぞれ低下）と引続き低下を示し、従来の最高記録たる1956年12月147に比すればすでに7.5%の低下となり、前2回の景気後退時の生産指数の低下約10%の半ば以上に達したことになる。このような生産指数の低下は、耐久財の生産活動の低下に始まった生産減が非耐久財にも波及したことを示しており、鉄鋼操業率は年末近く60%を割り、昨年第4四半期における在庫整理の進行、設備投資の減少（詳細は要録参照）などを勘案すれば、今後とも引続き低下傾向を示すものと予想されている。なお年末期待されていた自動車の売れ行きも依然として不振の域を脱しえず、1957年中の生産は約610万台と前年を上回ったが1953年程度で史上第4番目にとどまった模様であり、その先行きも今のところさして明るくはない。

この生産減を反映して就業者減・失業者増の傾向がうかがわれ、昨年12月の雇用数は64.4百万人と前月比0.5百万人減、失業者数も3.4百万人と前月比0.2百万人増を示したが、今後季節的な関係もあつて失業増大が予想される折からその動向が注目されている。

こうした事情を反映して個人所得は引続き低下傾向を示し、昨年12月には3,428億ドルと9月来4か月連続低下し（合計40億ドル減）、小売売上高もまた同様な傾向を示し、11月には166億ドルと8月比4億ドル減となつた。

これを事業売上高についてみると、昨年7月の

574億ドルをピークとして以後減少を示し、11月には549億ドルとピーク時比25億ドル減となつた。また事業在庫高についても1955年初来連続上昇を続けてきたが、8月の913億ドルをピークとして9月には横バイとなり、11月には909億ドルと減少傾向に転じ、在庫整理の進行の一端を示している。また製造業における新規受注高、未納受注高とも引続き減少を示しており、さしあたり生産上向きの気配はうかがわれぬ。

一方物価については11月に至り若干の変化がみられ、卸売物価については、9、10月の低下に対して11月には118.0と農産物・食料品の値上りを主因に前月比0.2ポイント上昇、また消費者物価については10月の横バイに対して11月には121.6と自動車の値上りを反映して0.6ポイント上昇したが、最近来の生産減、需要減傾向よりすれば今後は軟調傾向をたどるものと予想されている。

一方、今後の好材料と目されている建設活動は、住宅建築が57年2、3月を底として以後増勢に転じ、11月現在年率100万戸を上回る水準にあること、新規建設支出額が依然として増加を続けていること、建設契約高が依然高水準にあること、さらには抵当金融の緩和見通しなどよりみて、1955年当時のごとく景気上昇の支柱とはなりえないとしても、引続き景気刺激要因たりうるであろう。なお政府は、従来行ってきた住宅金融緩和措置に加えて、12月24日連邦全国抵当組合（Federal National Mortgage Association）に対する特別援助基金（総額約7億ドル）の凍結額約2.7億ドルのうち177百万ドルの解除を行い、FNMAの活動中軍人住宅、農村住宅の改善および共同住宅に対する抵当買入資金の増加を図り、さらに本年1月2日FHAの融資条件の緩和（住宅貸付金の所得に対する比率の引上げ、および抵当証券の範囲に台所設備、空気調整装置を加える）を行い積極的景気対策として注目された。

【金融動向】——金融市場は越年後急速に緩和。

昨年11月15日の公定歩合引下げを契機として金融市場は目立つて緩慢化し、特に長期金利の低下は顕著であつたが、短期金利についてはクリスマス控えた季節資金需要期でもあつたためさしたる引緩みはみられなかつた。

すなわち長期金利は、長期国債が10月19日のピーク3.87%に対して11月30日には3.44%、中期国債も4.04%に対して3.32%と相当の低下を示したが、短期金利は公定歩合引下げ直後に各種金利の引下げ調整が行われたのみでその後は横バイに推移し、むしろ12月中央以降においては逆に引締まり気味に推移し、また財務省証券入札レートも、12月9日入札分が2.991%と公定歩合を下回つた後、12月16日、23日入札分はそれぞれ3.140%、3.174%と公定歩合を上回つた。

しかしながら、クリスマス後季節資金の還流により金融市場は急速に緩慢化し、TBレートについても12月31日入札分2.752%、本年1月6日入札分2.858%と2週間連続公定歩合を下回り、本年1月13日入札分については2.591%と実に1956年8月来の最低を記録するに至つた。一方商手レート(3¼%より3½%へ)、銀行引受手形レート(3½%より3¾%へ)もそれぞれ越年後2回の引下げが行われ、長中期金利についてもさらに低下を示したものと思われる。

この間加盟銀行の準備ポジションは、季節資金の需要旺盛に加え年末における連銀の買オペが前年同期を下回つたこともあつて引続き窮迫状態に推移し、自由準備も赤字を示していたが、越年後急速に好転し本年1月1日に終る週以降わずかながら黒字を示すに至つた。

連邦準備制度は公定歩合引下げ後引続き中立的政策を堅持し、季節的關係もあつて積極的緩和政策への転換は行わなかつたが、これは、1953~54年の景気後退時に、積極的緩和政策を迅速に採用した結果インフレを助長したことを考慮に入れ、緩和政策の採用にきわめて慎重であるためである。しかしながら、今後金融市場は季節的に緩和する時期でもあり、なんらかの金融緩和政策が打ち出される公算は大きい。なお連邦準備制度理事会は本年1月15日、1955年4月来据置きとなつていた株式証拠金率を70%から50%へ引下げた。

(2) メキシコ

【経済動向】——順調に推移。

1957年上半年期の鉱業生産は活況を呈し、前年同期に比しそれぞれ亜鉛7%、鉛5%、銅15%、銀

11%の増加を示した。これに伴い輸出は前年同期に比し亜鉛11%、鉛13%、銀10%の増加となつている。しかし世界の金属価格が低落しているので亜鉛、鉛、銅の販売収益は引続き減少を示し、価格下落の著しい銅の57年1~8月における輸出額は前年同期に比し50%以上も減少している状況から、下半期における金属生産増加の鈍化が懸念されている。他方57年における硫黄の輸出および硫酸の生産は前年に比し約倍増が予想され、硫黄は同国経済の重要な鉱産物となりつつある。

鉄鋼、セメント、肥料などの生産は下半期に入つても好調を継続しているが、農業生産は例年に比し降雨量が少ないために作柄の悪いものが生じ、とくにとうもろこしのごときは、不作のため米国から230千トンを入力せねばならなくなつた。しかし8月に入り多量の降雨があつたことにより農業収穫は非常に改善されることとなつた。

かかる一部農産物の収穫不振を反映し、物価は57年1~8月間に約7%上昇したが、農業収穫の見通し好転から9月より物価は下押し気味である。一方5、6月に営農資金手当を主因に増大した銀行貸出は、その後順調な返済が行われて8月末には減少、また上半期の財政支出は前半同期に比し10%増加したものの財政収支は266百万ペソの黒字を示したが、下半期においては財政支出の伸長が予想されるところから、政府は下半期に徴税方法を改善して財政収入の確保を図り黒字財政の達成に努力する模様であり、同国経済はほぼ順調に推移しているものとみられる。

【国際収支】——輸出商品価格の下落と輸入増加を映じ57年1~7月の貿易収支の赤字は285.8百万ドルで、前年同期に比し199.5百万ドルを増大した。しかし貿易外の観光および国境取引における1~7月の受超177.9百万ドルのほか長期外資流入72百万ドルなどが貿易収支の赤字をカバーしたため、7月末のメキシコ銀行の金および外貨保有高は398百万ドルと、前年同月末に比し10百万ドルの減少にとどまつた。

欧 州 諸 国

(1) 英 国

【国際収支】——金ドル準備・為替相場好調、米加借款返済延期。

昨年12月中金ドル準備は比較的順調な回復ぶりを示し88百万ドルを増加、年末残高は2,273百万ドルと56年末の水準を140百万ドル上回った。この結果昨年8、9月のポンド危機に際し流出した金ドル準備約7億ドルのうち3億ドル程度が還流したことになる。ただし昨年12月中の準備の増加は、同4月に成立した米加借款返済延期協定に基づき57年分元利支払176百万ドルを延期(2001年支払、年利2%)したためである。また昨年12月のEPU収支は17百万ドルの赤字(うち13百万ドルを1月中決済)と前月に比べ悪化を示した点問題がある。政府は金ドル準備の現水準を考慮し、引出期間が12月22日満了するIMF Stand-by credit 739百万ドルをさらに1年間延長することに関しIMFの承認を得た。

ポンド相場も、①ポンド為替に対する季節的需要、②ロンドンの高金利、および③海外取引業者のポンド手持増加などを反映し強調を続け、年初1月6日には対ドル現物が281¼セントと1954年8月以来の最高、振替可能ポンドも279.15セントと1954年5月以来の最高を示した。

11月の貿易収支は、輸出がインフレンザおよびフランス、インドの輸入制限の影響でそれほど増加しなかつたが、輸入金額の大幅減少により顕著な改善を示し、赤字22百万ドルと正常な月としては7年来の最良となつた。しかし1~11月の貿易は、輸出が前年同期比5%増(量では2%増)、輸入は同じく5%増(量では3.5%増)にとどまつている。

【経済動向】——生産雇用面のデフレ傾向進行、物価はなお上昇。

11月の鉱工業生産は前月に比べ1.5~2%増加したが、前年同月を1%程度上回るにすぎず、ここ数か月来の生産停滞、生産設備の不完全稼働が問題視されている。雇用面でも失業の増加(12月335千人)、求人の減少(236千人)が続いてい

る。工業製品価格は、輸入原材料の値下り(電気機械、繊維)、競争激化と市場の変化(ラジオ、TVセット)により下落しているものもみられるが、一般的にはなお上昇を続けており、生計費も11月炭価、家賃の値上りを主因に前月比1%方騰貴した。

57年度12月までの財政収支が発表されたが、それによれば経常収入は所得税、利潤税の好調に予想以上の増加(3,117百万ポンド、56年同期2,969百万ポンド)をみたが、一方経常支出は減少見積りにもかかわらず、56年度実績を上回っている(3,561百万ポンド、昨年同期3,553百万ポンド)。また資本勘定の赤字も国有企業投資を主因に56年度を上回っており(赤字452百万ポンド、昨年同期342百万ポンド)、年度内経常、資本勘定収支を通じ予算当初見積り(経常勘定黒字462百万ポンド、資本勘定赤字126百万ポンド)を達成しうるか否か危ぶまれている。

金融状態では短期市場金利が引続き低下し、1月3日大蔵省証券利回りは6¼%と9月の公定歩合引上げ当時に比べ%低下した。本年度のデフレを見通して金融緩和による生産増加を主張する見解(たとえばオックスフォード大学ロイ・ハロッド)と国際収支悪化を見通して高金利維持を主張する見解(たとえばエコノミスト誌)が対立している折から、ソーニークロフト蔵相の辞職(要録参照)が政府の引締政策にどのような影響を及ぼすか注目される。

(2) 西 ド イ ツ

【国際収支】——金外貨準備引続き減少。

昨年11月減少(286百万マルク減)に転じて注目された金外貨準備は、更月後も減少傾向を持続したが(12月21日までに200百万マルク減、同日残高23,199百万マルク)、1957年中の金外貨準備増加額は前年をわずかながら上回った。11、12月減少の理由としては、海外投機資金の流出、商業銀行による外銀への預け金の補充のほか、軍需品輸入前払の促進(11月中48百万ドル)および対外信用の供与(11月中短期信用約1億ドル)が挙げられる。なお昨年11月中の輸出入は、前月比それぞれ2.3%、4.5%の減少を示したが、差引収

支戻では432百万マルクと依然多額の黒字を記録している(なお、12月 EPU 収支は引続き35百万ドルの赤字を記録)。輸出の伸びは年初来漸次鈍化しているが(対前年増加率、1~6月19%、7~9月18%、10月14%、11月13%)、一方輸入も工業原材料、半製品などを中心に鈍化するものと予想されるため、貿易の出超傾向は年明け後も依然続くものとみられる。

【経済動向】——鉱工業生産は記録を更新、金融市場は比較的平靜。

11月は例年生産がピークに達するのが常であるが、1957年も耐久消費財および若干の特定投資財部門の活況を中心に各部門ともまず順調に推移し(投資財部門前年同月比6.5%増、消費財部門同3.4%増、原材料部門同5.4%増)、結局鉱工業生産総合指数は249(1936年=100)と、従来の記録(前年11月237)を更新した。なお、1957年中の鉱工業生産増加率は約6%に達するものと予想されている。今後の見通しについても、エアハルト経済相は、「増加率の鈍化はいなめないものの、生産は依然上昇しよう」とかなり楽観的な見解を示している。

次に、昨年11月の小売販売高は、クリスマスを押えて前月比5.1%上昇、スエズ動乱の影響で異常高を示した前年同月を3.6%上回った(特に需要の高級化が顕著)。もつとも1~11月の動向では、給与所得の増大、年金制度の改正にもかかわらず比較的落着きを示し、小売販売高の増加は7%程度(前年12%)にとどまつており、最近の上昇も直ちに基調の変化を示すものとはみられない。

なお、11月の物価は、一部強含みながら大勢として横バイであるが、12月には石炭、鋼材の値上りの影響もかなり顕在化するものとみられている。

また金融面をみると、貯蓄性預金は着実に増加しており(年間増加推定額140億マルク、56年実績110億マルク)、11月も同月としては通貨改革以来最高の増加(320百万マルク)を示して注目された。

12月の金融市場は、現金流通高の増大、納税期、外国為替収支の払超などから一時引締まり、上旬中央銀行借入れへの依存(約4億マルク増)もみ

られたが、大勢は銀行筋の手持政府証券の満期償還ないし売却(21日までの手持政府証券減少858百万マルク)が行われたため、比較的平静を維持した。このような事情を映じ、翌日物コール(12月23日現在)も公定歩合を $\frac{1}{8}$ ないし $\frac{1}{4}$ %下回り、年越物レートも $4\frac{3}{4}$ %ないし5%と前年(7%)よりかなり低い線にとどまつた。

なお、本年1月1日、ブンデス・バンクの総裁および副総裁にそれぞれプレッシング、トレーガーが就任、フォッケ前総裁およびベルナルト前中央銀行理事会議長は退任した。

ブンデス・バンクは1月16日の定例理事会(本年から各週末曜日に開かれることになった)で公定歩合の0.5%引下げ(新割引歩合3.5%、貸付歩合4.5%)を決定、17日から実施した。引下げは市場金利の低下に追隨したものとみられ、積極的に景気を刺激する意図はないものと思われる。しかしながら、これによつて資本市場における金利低下の促進、対外短期投資の積極化などが期待されよう。

(3) フランス

【国際収支】——改善著しくフラン相場も好転。借款交渉本格化。

貿易収支は引続き改善を示し、57年11月の貿易赤字は129億フラン(前月赤字132億フラン、57年1~11月平均赤字425億フラン)にとどまつた。また57年12月の EPU 収支も経常勘定は久方ぶりに6.3百万ドルの黒字(資本勘定を加えると18百万ドルの赤字)、ドル収支も33百万ドルの黒字を記録するなど、フランの実質的切下げないし輸入制限の効果が漸次現われてきた。

これらの情勢ならびに緊縮予算の成立(後述)などを好感、対ドル銀行券相場は57年11月の最低507フランから12月末には471フラン、本年1月10日には467フランと好転、金塊相場もグラム当たりそれぞれ590、550、544フランと著しい改善をみせた。

しかしながら、年末に米加借款54百万ドルを返済した後金・外貨準備はいよいよ底をつき、政府はIMF、輸出入銀行などと借款交渉のためジャン・モネを委員長とする使節団を1月10日ワシ

トンに派遣することとなつた。当局は IMF からのクオタ残 262.5 百万ドルと、輸出入銀行からのサハラ石油開発資金 200 百万ドルの借款ならびに EPU のクオタ追加 200～250 百万ドルを期待しているが、IMF はフランスの現在の再建計画ではなお不十分として 130 百万ドル（クオタ残の半額）程度を認めるにとどまるものとみられている。いずれにせよこれら借款の成否は、本年度のフランスの輸入額ひいては生産など経済活動に大きな影響を及ぼすものとみられる。

【経済動向】——物価の高騰と最低保障賃金の引上げ。

フランスの実質的切下げ、財政補助金の削減などから物価は著しい高騰を示し、57年11月の卸売物価指数は8月来8.5%、56年同期比12.4%の上昇を示している。また生計費指数（179品目、57年7月=100）も10月103.2、11月には105.4と引続き上昇、ためにエスカレーター条項により最低保障賃金は58年1月より4.3%引上げられることとなつた。

一般労働者の賃金はすでに最低保障賃金をはるかに上回っているため、今回の措置により直接潤う労働者はわずかの模様であるが、58年1月より官公吏給与の引上げも実現したので、今後労組の賃上げ攻勢の激化は避け難いものとみられている。

【1958年度予算の成立】 フランスの当面する経済危機打開のためには財政の緊縮が急務とされており、すでに前内閣は1958年度予算の赤字を8千億フランに削減すること（当初1兆4千億の赤字予想）に成功したが、現政府も先月成立した1千億フランの増税と1千億フランの節約により赤字を更に6千億フランに削減、昨年12月19日には

国民議会の信任を獲得し、同日ようやく別表の通り決定をみた。

本予算では軍事費の減少ならびに歳入の大幅な増加が目される。なお赤字総額は1952年来最小とはいえ5,990億フランにのぼっている。

(4) ソ 連

【最高会議開催】——1958年度の経済発展計画と国家予算の承認。

12月19日から3日間にわたりクレムリン宮で開催されたソ連最高会議で、1958年ソ連国民経済発展計画と1958年ソ連国家予算に関する報告が行われた。

クジミン副首相兼ゴスプラン議長の報告によれば、1957年の工業生産は前年比10%増、うち生産財11%増、消費財8%増とそれぞれ当初の目標、7.1%、7.8%、5.9%を上回つた。このように工業生産は引続き上昇しているが、最近その上昇率が鈍化していることは注目される。また労働生産性は全部門を通じて6.5%（計画5.4%）の上昇を示したが、このことは技術革新、機械化の促進に努力が払われていることを示すものであり、これに伴い国家投資総額も前年比10%を増加している。他方農業生産も漸次上昇しているが、問題の畜産についてみると、1957年中に牛（4百万頭増）、羊・山羊（8百万頭増）、豚（6百万頭増）のいずれも増加している。1957年の国民所得は56年比6%、55年比18%の増加となつた。小売商業取引高も以上のような農工業生産の上昇と賃金の増加に伴ない、前年に比し740億ルーブル増加して6,150億ルーブルに達した。

1958年の経済発展計画によれば、重要課題として、①エネルギー資源の開発、②機械建設の促進、③運輸網の拡充、④化学工業（とくにプラスチック、化繊部門）の発展、⑤住宅建設と生活水準の向上などが挙げられるが、工業総生産は7.6%（うち生産財8.3%、消費財6.1%）の増大、また農業生産は17%の増大が見込まれており、したがって国家投資も140億ルーブル増加し1,988億ルーブルに達するものと予定されている。国民所得は8%の増大が見込まれ、また雇用者数は52.6百万人から54.4百万人と1.8百万人の増加である。なお消

1958年度予算

(単位・10億フラン)

区 分	1957年度 予 算	1957年度 実 績	1958年度 予 算
1. 歳 出	4,870	5,087	5,295
a) 一般予算支出	4,465	4,621	4,812
民 政 費	3,103	3,257	3,487
{ 経 常 支 出	2,408	2,602	2,805
資本支出	695	655	682
軍 事 費	1,362	1,364	1,325
b) 一般予算外国庫負担	405	466	483
2. 歳 入	3,820	4,129	4,696
3. 支出超過	1,050	958	599

費財生産、とくに繊維類、家庭用品、ラジオ・テレビなどの生産は20～30%の増加が予定されているが、その結果国営・協同組合商業の小売取引高も6,660億ルーブル（450億ルーブル増）に達し、国民の生活水準向上に考慮を払っている。

この経済計画の資金計画ともいべき1958年度予算は、歳入6,429億ルーブル、歳出6,277億ルーブル、差引歳入超過152億ルーブルで、それぞれ前年比歳入284億ルーブル、歳出295億ルーブルの増加となつている（要録参照）。

歳入のうち大半を占めるものは取引税、利潤控除でいずれも前年に比し増加しているが、とくに取引税収の増加は58年経済計画における小売取引高の増大に伴うものである。国債収入が前年の288億ルーブルに対し46億ルーブル（本年払込分）と大幅に減少しているのは、58年から国債の発行が廃止されたことによるものである。国民諸税収入（所得税など）は498億ルーブル（17億ルーブル減）で、歳入総額に占める比重は7.8%と予定されている（ソ連では個人からの税収はきわめて少ない）。

歳入のうちその大半を占めるのは国民経済費および社会文化費である。58年度国民経済費は2,572億ルーブル（前年比124億ルーブル増）、うち工業費は1,290億ルーブル（前年比106億ルーブル増）農業費は652億ルーブル（前年比36億ルーブル増）となつている。社会文化費のうち科学研究費が33億ルーブル増加して150億ルーブルが計上されていることは、ソ連における科学技術の進展と関連して注目される。国防費は963億ルーブルと前年比わずか4億ルーブルながら減少しているが、これは兵員の削減、戦略上の変化に基くものとみられる。

1958年の経済計画と予算は1959年から開始される7か年計画の基礎となるものであり、その遂行状況が注目されよう。

アジアおよび大洋州諸国

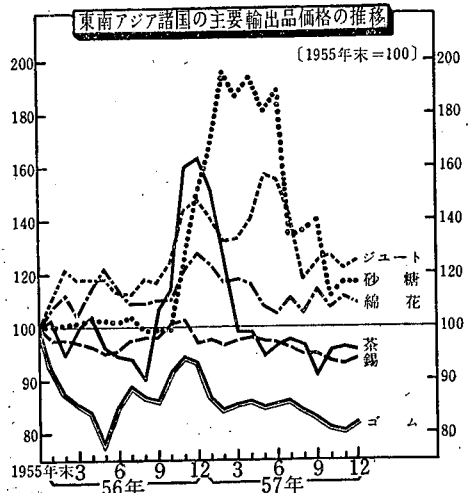
—1957年中の経済の動き—

(1) 東南アジア諸国

1957年中の東南アジア諸国の経済動向を特徴づけるものは、主要輸出品価格の値下りに伴う輸出額の頭打ちないし減退と、一方旺盛な輸入需要との両面から結果した貿易赤字の拡大によつて外貨事情が悪化したことであつた。すなわち先進工業国の生産活動が年央以来頭打ちとなつたため、スエズ動乱による輸出品価格の好況はわずか数か月にして終り、その後は一斉に下落傾向をたどり、そのうちの2、3の商品には輸出量がやや増加したものがあつたにもかかわらず、輸出額の伸びは頭打ちないし減退を示した。

一方輸入は開発計画の遂行と赤字財政に基く国内インフレ圧力抑制の必要とから資本財、消費財いずれも外貨事情の許せる限り増大を余儀なくせられ、貿易収支悪化に輸出面以上の大きな影響を与えた（表1参照）。

かくて東南アジア諸国の貿易収支は1957年1～9月中で13億ドル以上の赤字となり、そのうえ外資の利潤送金などによる貿易外支払が加わつたため、最近までの1957年中に米国のICA資金、余剰農産物援助をはじめ日本の賠償などを合せて多額（前年中は約10億ドル）の外国援助があつたにもかかわらず、これら諸国の中央銀行の対外準備



[主要輸出品市況]

市場	単位	1955年		1957年		前年同期比低減率 (%)	
		1955年	1956年	1957年	1957年		
綿花	1トン	71%	91%	139½	206	77%	15.3
ジュート	1トン	128½	111%	82½	174	82½	26.2
砂糖	1トン	3.28	4.90	3.85	3.85	3.85	21.4
茶	1トン	3/4	5/5	3/4	5/5	3/4	44.2
錫	1トン	405	381	357%	357%	357%	6.1

は最近までの1957年中表面だけでも6億ドル以上(前年中は4億ドル)の減少を示し、これにIMFからの短期借入れなどを考慮すれば実質的には8.5億ドル(前年中は4.5億ドル)の減少をみたこととなった。この減少額は1956年末の対外準備額の30%に相当するものである(表2参照)。

かような情勢の変化に対して、東南アジア諸国自体は第2四半期の初めごろから各国それぞれに金融引締政策を採るとともに輸入制限策にも訴えてきたが、公定歩合引上げなど伝統的金融政策はこれら後進地域においてはあまり効果がなく、従って輸入制限が物価の値上りを招く結果となることは避けられないにしろ、その強化という直接的方法による効果を期待せざるをえなくなつた。すでに早くも対外準備の枯渇したインドネシアでは、一時的ではあつたが数か月間にわたつて全面的に輸入停止が行われたこともあり、その他の諸国も一段と輸入制限を強化した。またインド、ビルマ、フィリピンでは従来の工業化中心の開発計

画についてその構造と速度を再検討せざるをえなくなりつつある。

かくて大部分の諸国が輸出の見通しにあまり期待が持てない関係で、国内インフレ圧力に対する不安のいかんにかかわらず貿易の縮小均衡化への方向を選ばざるをえなくなつている。

ひるがえつて東南アジア諸国の通貨量の動きについてみるに、昨年中は輸入超過の拡大による通貨量の縮小はみられず、それとは逆に全体として増大傾向を示している。しかし特にその増大の顕著なインドネシアを除けばその伸びは前年より鈍化している。かかる通貨量増大の原因は、主として開発支出あるいは行政費などの膨脹によつて生じた巨額の財政赤字を直接あるいは間接に大部分中央銀行の信用創造によつてまかなつているためであつた。前者の例はインド、フィリピンなどであり、後者はインドネシア、韓国などが該当する。前者については開発速度をスローダウンさせることなどによつて今後増大の伸びを多少とも鈍化せ

(表1) 東南アジア諸国の貿易 (月平均 単位・百万ドル)

区 分	1955年	1956年	1956年				1957年			区 分	1955年	1956年	1956年				1957年		
			I	II	III	IV	I	II	III				I	II	III	IV	I	II	III
ブルネ	8.3	9.0	8.9	8.9	8.9	9.3	8.9	8.9	8.9	北ボルネオ	2.8	3.3	3.1	2.9	3.7	3.5	3.3	3.2	3.2
イ	2.8	3.1	3.1	2.7	3.1	3.4	3.5	3.5	3.5	輸出	2.4	3.2	2.5	3.2	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2
ビルマ	18.9	20.4	21.6	19.5	21.1	18.9	19.9	21.1	21.1	輸入	28.3	28.4	43.1	23.9	20.2	25.8	45.6	20.6	16.0
カンボ	15.1	16.4	15.0	18.6	15.1	19.1	21.1	26.0	26.0	輸出	18.9	29.6	22.3	23.1	29.6	42.0	38.6	36.8	24.6
ジア	3.3	2.9	2.3	3.5	3.0	3.1	4.6	4.9	4.2	輸入	33.4	37.6	36.1	39.0	36.1	39.2	39.0	41.7	33.3
セイロ	4.0	4.7	4.9	4.2	5.2	4.6	3.0	4.3	5.6	輸出	45.7	42.2	36.8	44.1	43.5	44.5	47.1	55.6	52.8
ン	34.0	30.2	29.1	30.2	32.1	30.5	36.1	26.0	30.0	輸入	13.0	13.3	13.4	13.5	13.2	12.9	13.1	13.6	13.6
ン	25.6	28.4	27.1	28.3	29.8	31.7	32.3	33.1	33.2	輸出	12.0	12.6	12.2	12.6	12.7	13.0	12.3	12.4	12.4
台湾	16.7	15.6	12.2	16.8	11.3	16.4	26.7	21.3	15.7	輸入	28.8	27.9	27.6	25.9	25.6	32.5	33.7	23.7	21.9
香港	37.1	25.6	23.7	27.4	23.6	27.5	23.6	26.5	30.2	輸出	29.0	30.1	30.3	30.0	29.6	30.6	34.3	34.1	33.9
インド	105.8	105.8	115.3	71.8	63.4	67.6	81.4	76.1	70.5	輸入	5.7	3.5	4.3	1.8	4.5	3.5	5.3	6.6	7.7
ネパ	77.1	73.0	63.6	71.5	74.6	82.1	64.7	69.9	96.7	輸出	21.9	17.2	18.7	16.1	17.5	17.9	20.5	24.1	29.5
ン	113.4	142.6	142.0	134.2	147.0	147.2	164.9	182.9	170.1	輸入	37.2	38.9	119.9	35.9	38.9	39.9	37.9	35.9	39.9
ン	50.0	70.6	70.0	75.5	67.9	60.5	64.2	76.6	72.5	輸出	26.1	28.8	114.0	28.4	29.1	30.1	32.3	28.8	32.3
韓国	1.5	2.1	1.9	2.6	1.9	2.1	1.9	2.0	1.9	輸入	75.8	74.5	114.0	78.1	71.9	76.1	79.4	73.2	73.8
ラオス	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	輸出	78.1	84.3	100.0	82.7	83.3	93.4	87.9	95.4	
合計	1.6	3.1	0.2	2.8	3.0	3.4	2.9	3.3	3.3	輸入	519.4	533.6	554.2	516.9	512.6	558.7	584.4	526.4	555.0
										輸出	525.6	615.1	594.6	625.1	611.8	635.4	683.1	721.9	705.8

(表2) 東南アジア主要国の中央銀行
保有対外準備の増減(Δ) (単位・百万ドル)

区 分	1955年中	1956年中	1957年中			最近時	
			1月~6月	7月~ 最近迄	計	月 末	残 高
ビルマ	(Δ) 32	29	(Δ) 15	3	(Δ) 18	9	103
セイロン	35	17	(Δ) 35	5	(Δ) 30	10	191
台湾*	27	18	(Δ) 20	2	18	9	97
インド	10	432	(Δ) 161	(Δ) 302	(Δ) 463	11	897
インドネシア	59	53	(Δ) 61	27	(Δ) 34	11	220
韓国	(Δ) 12	3	7	7	9	9	106
パキスタン	42	3	(Δ) 43	(Δ) 41	84	9	289
フィリピン	(Δ) 52	6	(Δ) 42	(Δ) 25	(Δ) 67	11	84
タイ	25	13	11	4	15	9	326
合計	102	(Δ) 389	(Δ) 322	(Δ) 330	(Δ) 652	4	138
							2,452

* 政府保有分を含む。

(表3) 東南アジア諸国の通貨量の
各前年末比増減(Δ)率(%)

区 分	1955年中	1956年中	1957年1~9月中	前年同期
ビルマ	33	20	(1) (Δ) 8	26
セイロン	12	5	(Δ) 2	5
インド	11	6	7	8
インドネシア	17	9	(2) 40	(Δ) 6
韓国	60	37	17	43
パキスタン	18	9	10	11
フィリピン	9	12	(1) 7	15
タイ	14	6	(3) 5	9

(1) 1~8月中、(2) 1~7月中、(3) 上半期。

しめうるであろうが、後者についてはその歳出規模を圧縮する可能性はほとんど考えられないため今後もその増加傾向を続けるものとみられる（表3参照）。

(2) 中 共

1957年の中共経済の主な特徴として次の2点を挙げることができよう。

(1) 経済発展のテンポが鈍化したこと。

(2) 自由諸国との貿易が増加しつつあること。

すなわち、最近中共の明らかにしたところから推計すると、1957年の工業生産の増加率は前年の31.8%から6.9%とかなり低下したことがうかがわれる。これは主として1956年の農業生産が不作であつたことによつて投資規模を縮小せざるをえなくなつた結果である。現在中共は総人口の80%を農村人口が占め、また軽工業原料の80%、輸出品の75%を農産品に依存しているため、農業生産の豊凶は未だ中共経済に大きな影響を与えており、翌年の財政および貿易に大きく響くものである。したがつて農業生産の減少のため、1956年に比べ、財政規模は4.2%、基本建設投資は15.3%それぞれ圧縮されるに至つたものである。

一方、1957年上半年期における自由諸国との貿易は前年同期間比べて、輸出入総額において23%増大し、ことに欧州諸国からの輸入増加率は55%にも達しており、中共の同年中の貿易規模が1956年より8%余の縮小が予定されていることと逆の傾向を示している。これは東欧の動乱などにより、中共に対する共産圏の生産財を主とする供給力が減少した事情にもよるが、更に中共の経済発展の需要に対して共産圏の供給力が必ずしも十分でないことにもよるものであろう。かかる事情に加え、年央自由諸国が対中共禁輸に対する緩和措置に踏み切つたこともあつて、自由諸国との貿易拡大傾向は下半期においていよいよ強まつたものとみられている。

中共は1958年から第2次5か年計画を開始した。同計画はまだ策定途上にあるが、報ぜられている計画の輪郭から見れば依然重工業優先主義を貫き、年間15~20%の成長率により5か年間に工業生産を倍増させることが企てられている。しかし第1

次5か年計画の経験にかんがみ、その内容において化学肥料工業の拡充を図るなど実質的には農業重視の方向に動いているものごとくである。

(3) 中東諸国

1957年の中東経済は、スエズ運河の再開をみるまでの第1四半期末までは、前年秋に発生した中東動乱の影響がなお残されていたが、ほどなくその影響は解消し、下半期には動乱前の状態への立直りと、経済発展の軌道への復帰とがみられた。

動乱の影響の最も大きかつたのは石油産業で、スエズ運河の途絶、油送管の破壊などにより、一時その生産は従来6割以下にまで急激な低下をみ、1957年第1四半期にあつても前年比約2割減を示していたが、第2四半期に入つては動乱前の水準を回復したのみか、その後はこれを10%方上回る記録的な生産を続けている。

外貨面にあつても、1956年末より1957年上半年期へかけて多くの国においてその減少傾向がうかがわれた。これは石油利権料収入に基く手取外貨の減少にもかかわらず、各国とも格別の輸入制限を行わなかつたことに基因するもので、産油事情の常態への復帰に伴い、下半期に入つては再び増加へと転じ漸次旧に復しつつある。

利権料収入の減少の国内財政面に与えた影響は比較的軽微であつた。たとえば、イラクの場合にあつては、イラク石油会社よりの一時借入れが実行され、これにより開発計画の実施面には大きな支障をきたさなかつた。

なお、中東諸国に対する米ソ両陣営よりの援助攻勢はとみに活発化しつつあるが、反面において、アラブ諸国間における共同市場ないしは経済統合の方向への動き——たとえば、アラブ開発銀行の設立、共同による油送管の建設ならびにタンカー船団の保有、貿易為替上の諸制限の撤廃など——が漸次強まりつつあることも注視される。

(4) 大洋州諸国

1957年前半を通じての豪州経済の動向はきわめて順調で、貿易、生産ともに高い活動水準を持続しつつ、しかも対内的対外的に均衡状態を維持した。

同国の国際収支は1955年から1956年前半にかけて逆調を続けたが、1956年半ばを境として急速に立ち直った。1956～57年度（7～6月）における国際収支は210百万豪ポンドの受取超過を示し、前年度の73百万豪ポンドの支払超過に比するとその改善はきわめて著しかった。これはスエズ動乱以降の羊毛価格騰貴による輸出額の増加と輸入制限の効果によるものであった。

次に国内経済の動きをみると、1955年から1956年にかけては商業銀行貸出の増加と外資流入に支えられて工業投資がきわめて活発であった。これに消費需要の増大が重なり、1956年前半には雇用事情のひつ迫、物価の漸騰、輸入の激増など景気行過ぎの兆候が顕著となった。しかし連邦銀行および財政当局の引締政策の効果が浸透するにつれて、1957年初ごろより景気の頭打ち、雇用事情の緩和、物価の安定が達成された。

しかしながら1957年半ばより原料品値下りの世界的傾向に伴い羊毛価格が相当の下落をみせたのをはじめ、不作のため小麦の輸出余力が減じ、年間輸出額として1億豪ポンド以上の減少が予想される有様となった。この輸出の減少に加え、米国などの景気後退気運の影響を受けて上記の経済基調に変化のきざしがみえ、国内の景況も最近若干沈滞の様相を濃くしてきた。新規投資の減少、失業者の漸増、一部産業の生産減退などがその現れである。しかし同国の場合外貨残高がなお豊富であることが強味であつて、財政金融政策によつて

この景気後退をしのぎうるとの楽観論も見受けられる。

1956～57年度における豪州の国際収支

(単位・百万豪ポンド)

区 分	1955～56年	1956～57年
輸 出	772	980
輸 入	— 819	— 717
輸出入差額	— 47	263
運 賃	— 103	— 115
その他貿易外	— 85	— 68
經常勘定収支	— 235	80
資本勘定収支	162	130
外貨準備増減	— 73	210

ニュージーランドの経済事情は豪州よりかなり悪化している。同国の国際収支は1954～55年度に大幅に悪化した。その後金融引締政策の強化によつて1955～56年度には均衡を回復し、1956～57年度にはわずかながら受取超過となった。しかし最近にいたつて主要輸出品である酪農製品、羊毛の価格が下落した上、輸入が再度増加する傾向をみせ、このために年末の外貨残高は45.5百万ポンドに激減した。現在は季節的入超期とはいえ、前年末の外貨残高76.5百万ポンドに比してこの減少はきわめて著しいものと思われる。かかる事態に対処して、去る11月政権を握つた労働党政府は1月より輸入を許可制度の下に置き、大幅な輸入制限を行うことを決定した。